

令和4年度 予算施策評価表

様式1

施策名	保健福祉施策の推進(総括)				予算施策コード	hf01	
担当部局名	保健福祉部	社会福祉医療局	保健福祉課	評価責任者	課長 高橋 紀久	連絡先	2380

1 施策の内容

施策の目標	地域の保健・福祉分野の行政に必要な機能を確保する。
-------	---------------------------

これまでの取り組み	<p>地域の保健・福祉行政を効果的に推進するため、県と市町で役割を分担し、住民に身近で利用頻度の高い保健・福祉サービスは市町が担うとともに、県保健所は、地域の広域的・専門的かつ技術的な拠点としての機能を担うこととし、このために必要な人材育成、組織づくり、情報収集分析、関係機関(団体)等との連携確保等を行ってきた。</p> <p>また、近年の少子高齢化等の社会状況の変化により、保健と福祉の連携の必要性がますます高まってきたこと、市町村合併が進んだこと、人員や機能の集約による業務の効率化、その結果としてサービス向上の余地が生ずることから、新たな時代の地方行政組織について検討を行った。</p> <p>20年度からの地方局の再編に伴い、旧今治、八幡浜地方局の地域福祉課を廃止し八幡浜支局に福祉室を設置する一方、保健所については検査機能を西条、中予、宇和島の3保健所に集約、29年度には、中予保健所の検査機能を衛生環境研究所に統合するなど、県民の利便性の低下を招かないよう留意しつつ業務の効率化を図った。</p> <p>なお、保健所で実施してきた一般クリニックについては、民間医療・検診施設での代替が可能であるため、21年度末をもって廃止した。</p> <p>また、令和元年度末からの新型コロナウイルスの感染防止対策においては、保健所は積極的疫学調査、患者等の健康観察などにおいて中核的な役割を担っており、今後もその役割が重要視されている。</p>
-----------	---

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	地方局福祉部門の職員数				B	1保健所当たり専門職人数					
選択理由	地域福祉サービスの強化、効率化の状況が分かり、福祉施策推進の度合いが把握できる。				選択理由	保健所機能の強化の状況が分かり、機能確保の度合いが把握できる。					
算定方法	地方局地域福祉課の職員数				算定方法	県設置保健所技術職人数/県設置保健所数					
成果と指標の関係	中	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラスマイナス)	+	成果と指標の関係	中	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラスマイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	人		%	人		%	千円					
2年度	67	67	100.0%	35	34	97.1%	52,256	8,869	5,221	38,166	38,487	21,654
3年度	67	66	98.5%	35	33	94.3%	50,455	6,435	5,241	38,779	37,429	19,360
4年度	66	63	95.5%	33	34	103.0%	56,187	12,669	5,265	38,253	36,603	15,529

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	市長が実施する住民に身近な保健福祉サービスについて専門的立場から援助することを成し得るのは、地域の広域的・専門的機能を有する県だけであり、そのための機能確保に必要な人材育成、組織づくり、維持管理、情報収集分析、関係機関(団体)等との連携確保等もまた、県にしか行うことができない。特に、令和元年度末からの新型コロナの感染防止対策等において、県保健所は地域住民の健康を守る中核的存在としての機能を発揮しており、今後も機能・体制強化等に取り組む必要がある。				
高い							
成果指標A		説明	地方局福祉部門は、地域の広域的・専門的な福祉の拠点として住民に身近な福祉サービスについて市長と連携して推進する組織であり、人員増には様々な制約があるものの、今後も業務の多様化、複雑化に伴い職員数の増加が望まれる。				
成果動向	横這い						
成果向上余地	成果向上が可能						
成果指標B		説明	保健所と地方局福祉部門の統合による保健と福祉の連携の強化、企画力の向上、人員や機能の集約による業務の効率化、その結果としてサービス向上等により、ある程度成果は向上していくものと思われる。				
成果動向	横這い						
成果向上余地	成果向上が可能						
参考：構成事務事業の評価の平均値		成果動向	1.50	横這い	成果向上余地	2.00	大幅な成果向上が可能

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

h f 01

保健福祉施策の推進（総括）

1 福祉関係事務所維持管理費	コスト (単位：千円)					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	2,982				3,343	2,803	2,776	2,676					
その他													
評価対象外その他の理由(記述)	2,982	2,912	2,842	3,343	2,803	2,776	2,676						
保守点検・光熱水費等であり、内部管理費であるため。						0.1	0.1	0.1					
						677	605	598					

2 保健所維持管理費	コスト (単位：千円)					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	26,210				30,400	25,244	25,496	25,904					
その他													
評価対象外その他の理由(記述)	26,210	26,496	26,638	30,400	25,244	25,496	25,904						
保守点検・光熱水費等であり、内部管理費であるため。						0.1	0.1	0.1					
						677	605	598					

3 社会福祉統計事務費	コスト (単位：千円)					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	1,536				0	200	836	0					
その他	1,536	1,545	4,013			200	836						
評価対象外その他の理由(記述)													
算定方法をすべて国が規定しており、裁量の余地がないため。						0.3	0.3						
						2,030	1,815						

4 保健所運営事務費	コスト (単位：千円)					コスト (単位：千円)				
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度	R3年度	R4年度			
評価対象外の理由	事業費計	9,526	9,976	9,333	9,875	事業費計	5,041	5,173	6,209	
その他	国費					国費				
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他				
6保健所の運営に要する内部管理費であるため。	県費	9,526	9,976	9,333	9,875	県費	5,041	5,173	6,209	
						人役	0.1	0.1	0.1	
						人件費	677	605	598	

5 衛生統計調査事業費	コスト (単位：千円)					コスト (単位：千円)				
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度	R3年度	R4年度			
評価対象外の理由	事業費計	7,573	5,130	8,896	0	事業費計	4,057	3,085	0	
その他	国費	7,333	4,890	8,656		国費	3,837	2,975		
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他				
算定方法をすべて国が規定しており、裁量の余地がないため。	県費	240	240	240		県費	220	110		
						人役	0.3	0.3		
						人件費	2,030	1,815		

6 各種審議会費	コスト (単位：千円)					コスト (単位：千円)				
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度	R3年度	R4年度			
評価対象外の理由	事業費計	1,061	1,061	1,061	1,061	事業費計	189	63	357	
その他	国費					国費				
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他				
会議に係る経費であり、政策的な判断を伴わないため。	県費	1,061	1,061	1,061	1,061	県費	189	63	357	
						人役	0.2	0.2	0.2	
						人件費	1,354	1,210	1,195	

